

2022年12月6日

博報堂、女性の健康課題視点で企業の新たな事業構想をサポートする 「博報堂 Woman Wellness Program」の提供を開始

株式会社博報堂(本社:東京都港区、代表取締役社長:水島正幸)は、社内横断プロジェクト「博報堂 Woman Wellness Project」を発足し、女性の健康課題視点で企業の事業やサービスの構想を支援するプログラム「博報堂 Woman Wellness Program」の提供を開始いたします。

女性たちには、月経やPMS(月経前症候群)、不妊、妊娠・出産・産後の不調、更年期など年代やライフステージで特有の健康課題があり、普段の生活や仕事などの社会活動に影響を及ぼすことも少なくありません。このような女性特有の健康課題は周囲に理解されにくく、また女性たち自身も知識や理解が不足し、対策せずに我慢している方も多く存在します。

そこで、女性の健康課題の解決を目指した事業やサービスを企業が進めるにあたり、女性の健康にかかわる有識者などの知見も取り入れて、構想～サービス開発～広告コミュニケーション支援まで一気通貫でサポートするプログラムを開発致しました。

本プログラムは、女性の健康課題について有識者などから学ぶ「知る」フェーズ、それらの知識をベースとして未来にどのような社会を叶えたいのか、企業や事業としてのパーパスは何か、からあらためて考える「構想」フェーズ、そしてそこから事業・サービスを設計し、実証実験や対外・社内コミュニケーションを行う「実装・アクション」フェーズの3ステップで構成されます。各ステップは、特有の健康課題に悩む女性生活者たちのほか、産婦人科医やウェルネス/ヘルスケア領域で深い知識と経験を持つ専門家・業界のプロたちの意見を取り入れ、共創していく「マルチステークホルダー型」で進めていきます。既存事業のピボットや新たな事業・サービスの構想まで、幅広いニーズに合わせてプログラムのご提供が可能です。

博報堂 Woman Wellness Project では、今後も女性の健康課題においてナレッジ提供や商品・サービス・事業開発のプランニングなどの協業ワークに取り組んでまいります。

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社博報堂 広報室 玉・戸田 TEL:03-6441-6161 e-mail: koho.mail@hakuhodo.co.jp

<詳細資料>

女性の健康課題視点で企業の新たな事業構想をサポート

博報堂 Woman Wellness Program

博報堂 Woman Wellness Program [詳細版]



【プログラム概要】

女性の健康課題に着目し、企業の事業やサービスの構想を支援するプログラム。「知る」「構想する」「実装・アクションする」という3つのステップで構成され、各ステップにおいて健康課題を抱える生活者の生の声や悩みに深く耳を傾けるほか、専門家・業界のプロたちの意見も取り入れ共創していく「マルチステークホルダー型」で支援。既存事業のピボットや新たな事業の構想まで、幅広いニーズにあわせたとご提供が可能です。

【特徴】

① マルチステークホルダー型

メディアや自治体、女性コミュニティ団体など、生活者との“対話”を通して生の声や悩みを深く聞くことができる共創パートナーや、産婦人科医やウェルネス/ヘルスケア領域における深い知識と鋭い視点を持つ専門家の方とともに支援いたします。

② ウェルネス/ヘルスケアのアプローチ視点

女性の健康課題に対して、生活環境・社会的環境等の改善による解決を目指す「ウェルネス視点」と女性たちの心身の不調ケアや予防発想で解決を目指す「ヘルスケア視点」にてアプローチします。

③ 構想から実装までサポート

「知る」「構想する」「実装・アクションする」という3つのステップで、構想から実装までサポートします。各企業の課題に合わせたカスタマイズも可能です。

【本プログラムの活用例】

- ・ 既存事業のピボット
- ・ 既存商品のコミュニケーション戦略～実装
- ・ 新規事業開発
- ・ 新商品やサービス開発

など、企業のさまざまな課題に沿ってご活用いただくことが可能です。

【博報堂 Woman Wellness Project】

女性の健康課題に着目し、女性たち一人ひとりがワークライフバランスを保ち、長く心地よく働き、生きていくことができる社会を目指して、クライアント企業の事業・サービス支援を行っていく社内横断プロジェクト。博報堂ビジネス開発局、博報堂キャリアリジョ研、博報堂シニアビジネスフォース 新しい大人文化研究所、博報堂ブランド・イノベーションデザイン局のメンバーを中心に、マーケティング・ブランディング、PR、ビジネス開発、クリエイティブなど、女性特有の健康課題に関する知識を持つ社員で編成。社外のコミュニティや有識者を巻き込んだマルチステークホルダー型で、事業・サービス開発支援、マーケティング支援などを行います。